



平成27年度
「みやぎ発展税」の
活用実績と成果

平成28年7月

 宮 城 県

目 次

1	「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要	1
2	「富県宮城推進基金」の概要	2
3	県内総生産の推移等	3
4	パッケージごとの実績と成果	5
1	産業振興パッケージ	6
1-1	企業集積促進	6
1-2	中小企業技術高度化支援	10
1-3	人づくり支援	13
1-4	地域産業振興促進	17
2	震災対策パッケージ	22
2-1	災害に対応する産業活動基盤の強化	22
2-2	防災体制の整備	24
5	平成27年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	26

1 「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げる政策推進の基本方向である「富県宮城の実現」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に導入したものです。

それを財源として活用し、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策（「産業振興パッケージ」）と震災時における被害を最小化させる施策（「震災対策パッケージ」）を強化して取り組んできた結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が図られたほか、耐震強化を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として使用することができました。

今後、我が県が「迅速な震災復興」とともに、「宮城の将来ビジョン」の実現を図るには、震災からの復旧・復興の取組と並行して、将来的にも安定した経済基盤を構築するとともに、大震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していく必要があります。

そのため、平成24年9月に「みやぎ発展税」の課税期間を5年間延長したところです。

(1) 実施期間と超過税率

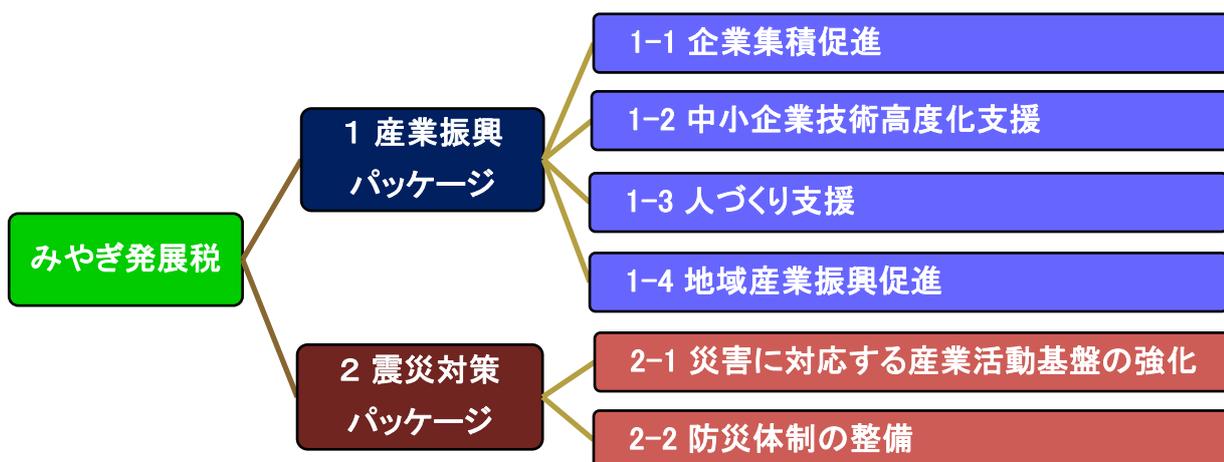
実施期間	平成20年3月1日から平成30年2月28日まで ※ この期間内に終了する事業年度分の法人事業税及びこの期間内の解散に係る精算所得に対する法人事業税が対象
超過課税	宮城県県税条例第41条に定める税率（＝標準税率）の1.05倍

(2) 適用法人等

- 資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、又は所得金額が年4千万円（収入金額の場合、年3億2千万円）を超える法人等

(3) 活用の基本的な考え方

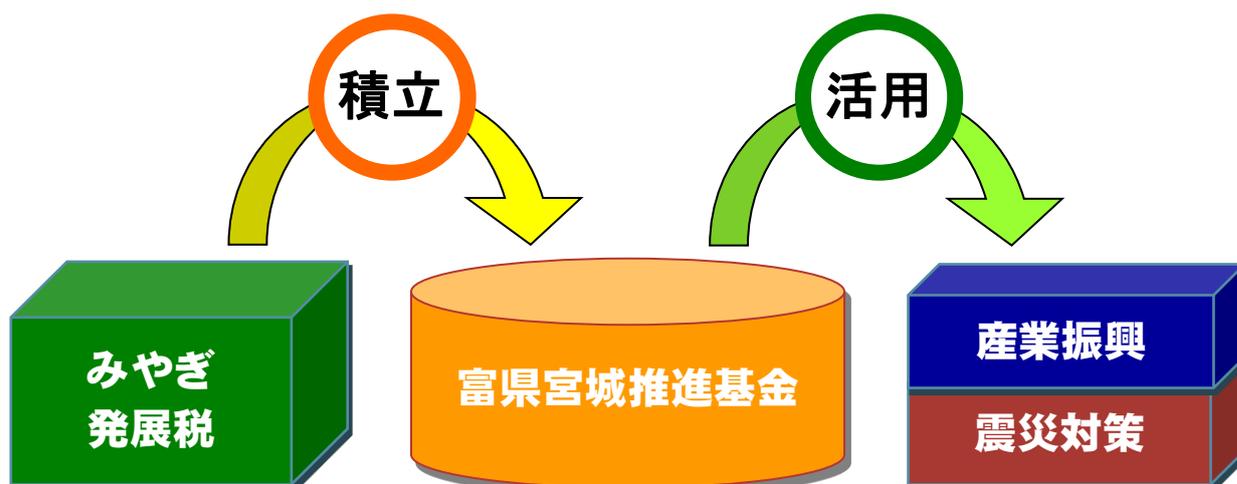
- 「みやぎ発展税」は、「宮城の将来ビジョン」の実現に向け、県経済の成長を図るための産業振興に関する施策としての「産業振興パッケージ」と大規模な地震による被害の最小化に関する施策としての「震災対策パッケージ」に活用しています。



2 「富県宮城推進基金」の概要

(1) 「富県宮城推進基金」の設置

- 「みやぎ発展税」は、その税収及び使途を明確化するため、富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号）に基づき「富県宮城推進基金」（以下「基金」という。）を平成20年4月1日から設置し、運用しています。



(2) 基金の活用額の推移について

- 基金の各年度の積立額及び活用額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

	平成20年度	21	22	23	24	25	26	27	合計
基金積立額 (A)	4,373,780	2,516,044	2,577,657	2,637,010	3,669,694	3,715,355	4,714,472	4,461,752	28,665,764
基金活用額 (B)	832,662	866,517	767,246	1,325,687	2,667,987	3,153,171	2,829,464	2,579,824	15,022,559
(A) - (B) : (C)	3,541,119	1,649,527	1,810,411	1,311,322	1,001,707	562,184	1,885,008	1,881,928	13,643,205
(C) の累計	3,541,119	5,190,645	7,001,056	8,312,378	9,314,085	9,876,269	11,761,277	13,643,205	

※ 平成27年度の基金活用額は平成28年度への繰越額を含む。

※ 各項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合がある。

- 平成28年3月31日現在の基金残高・・・13,600,253千円

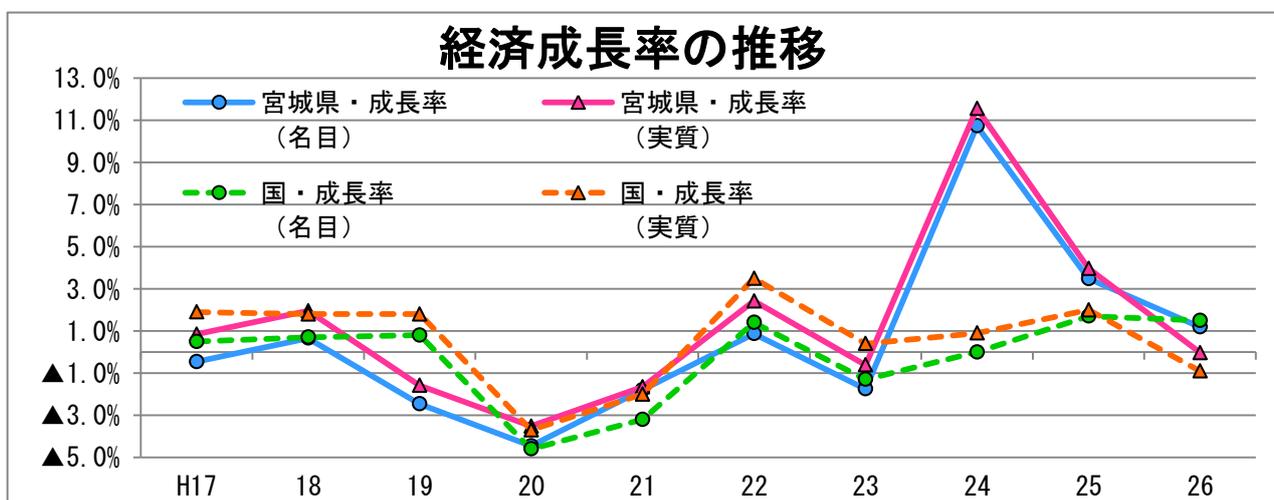
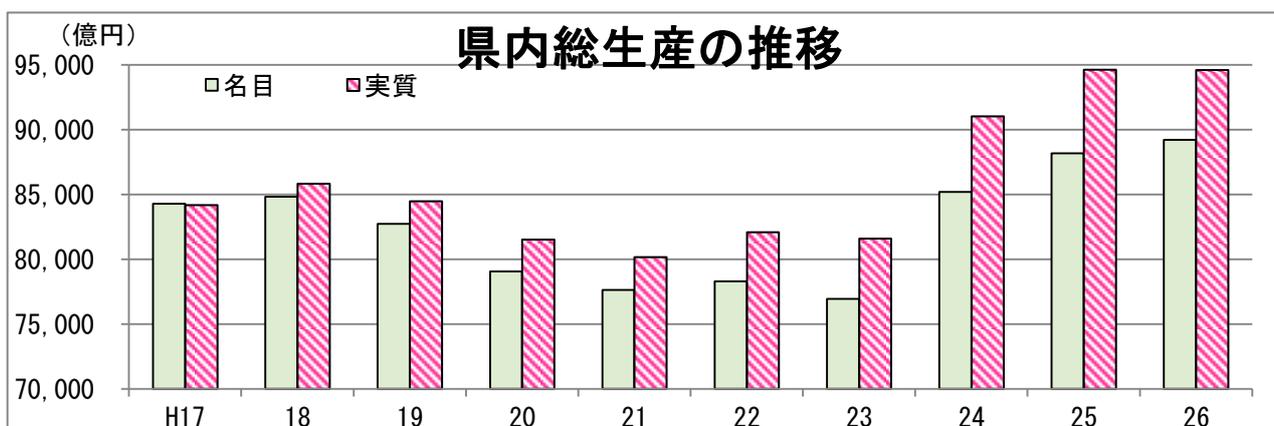
3 県内総生産の推移等

- 「みやぎ発展税」を導入した平成20年以降、リーマン・ショックを契機とした海外景気の失速、株価下落、長期にわたるデフレ経済や円高基調など、大変厳しい経済状況が続き、さらには、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、県内総生産は、平成18年度以降、名目・実質とも減少傾向が続きました。
- 平成24年度以降は、日本経済の持ち直しや復興の動きに伴い、名目・実質とも増加傾向に転じていたものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、平成26年度の県内総生産は、名目では8兆9,210億円（対前年度比1.2%増）で3年連続のプラス成長となった一方で、実質では9兆4,606億円（同0.0%減）で3年ぶりのマイナス成長となりました。

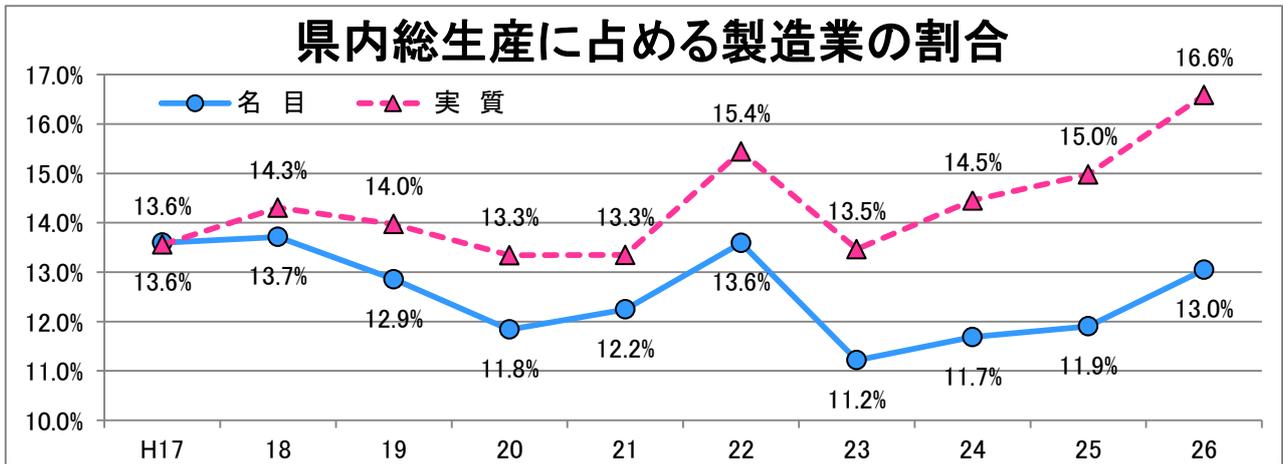
(単位：億円、%)

	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県内総生産 (名目)	84,277	84,833	82,742	79,055	77,638	78,311	76,941	85,200	88,166	89,210
県内総生産 (実質)	84,198	85,843	84,482	81,514	80,164	82,102	81,598	91,026	94,636	94,606
宮城県・成長率 (名目)	▲0.5%	0.7%	▲2.5%	▲4.5%	▲1.8%	0.9%	▲1.7%	10.7%	3.5%	1.2%
宮城県・成長率 (実質)	0.8%	2.0%	▲1.6%	▲3.5%	▲1.7%	2.4%	▲0.6%	11.6%	4.0%	▲0.0%
<参考> 国・成長率 (名目)	0.5%	0.7%	0.8%	▲4.6%	▲3.2%	1.4%	▲1.3%	0.0%	1.7%	1.5%
<参考> 国・成長率 (実質)	1.9%	1.8%	1.8%	▲3.7%	▲2.0%	3.5%	0.4%	0.9%	2.0%	▲0.9%

(出典：宮城県民経済計算（平成26年度・速報），国民経済計算（GDP統計））



- 本県においては、「みやぎ発展税」を活用した施策をはじめとした様々な取組により、平成20年度以降世界トップクラスの企業が県内に立地するなど自動車関連産業や高度電子機械産業などの製造業の集積が着実に進み、県内総生産に占める製造業の割合は、平成21年度、平成22年度と増加しました。
- 東日本大震災の影響により平成23年度は大きく減少したものの、平成24年度以降は再び増加しています。

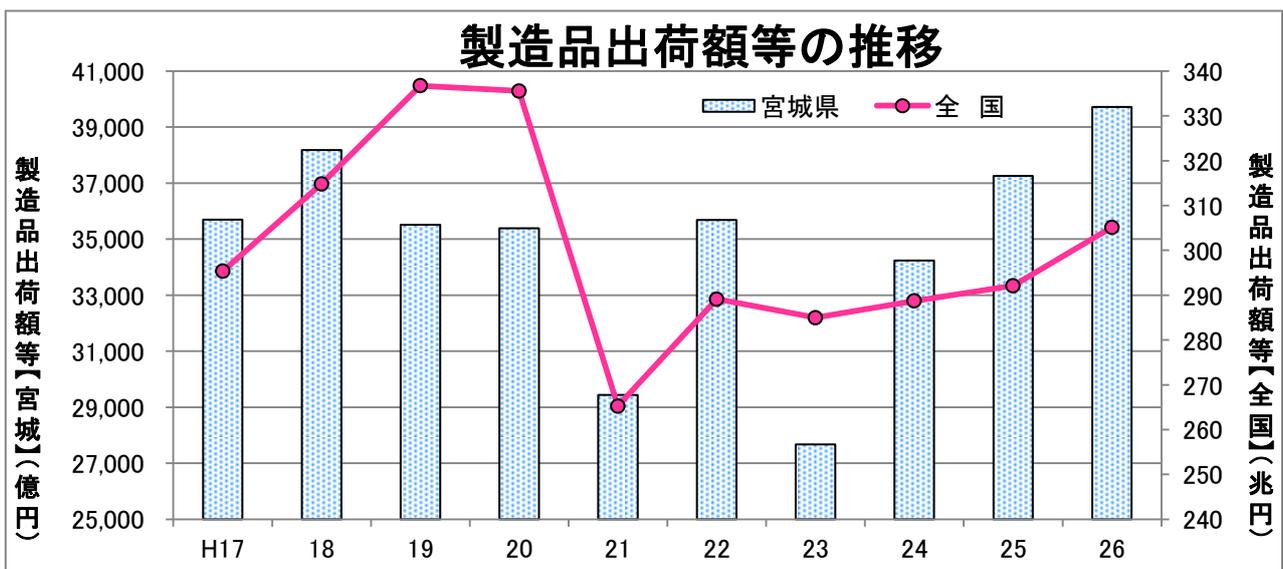


- 県内の製造品出荷額等は、東日本大震災の影響により、平成23年は大きく落ち込む結果となりましたが、その後着実に回復し、平成26年は3兆9,722億円（対前年度比6.6%増）で3年連続の増加となるとともに、過去最大となりました。

(単位：億円)

製造品 出荷額等	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
宮城県	35,702	38,184	35,516	35,387	29,441	35,689	27,673	34,242	37,265	39,722
全国	2,953,455	3,148,346	3,367,566	3,355,788	2,652,590	2,891,077	2,849,688	2,887,276	2,920,921	3,051,400

(出典：平成26年宮城県の工業（確報），経済産業省工業統計調査（平成26年確報）)



4 パッケージごとの実績と成果

「みやぎ発展税」を活用した事業についてパッケージごとに事業実績と成果を紹介します。

【事業費一覧】

(単位：千円)

活用項目	産業振興パッケージ					震災対策パッケージ			合計	
	企業集積促進	中小企業技術高度化支援	人づくり支援	地域産業振興促進	小計	災害に対応する産業活動基盤の強化	防災体制の整備	小計		
平成20年度	事業費	1,348,859	195,382	74,175	145,861	1,764,277	649,345	54,780	704,124	2,468,402
	うち基金充当額	301,813	195,382	34,196	117,571	648,963	128,920	54,780	183,699	832,662
平成21年度	事業費	1,567,842	72,443	109,764	219,138	1,969,188	823,230	57,607	880,837	2,850,024
	うち基金充当額	522,620	72,443	53,008	88,893	736,965	93,046	36,507	129,553	866,517
平成22年度	事業費	689,125	64,250	51,509	263,483	1,068,367	755,673	209,642	965,315	2,033,682
	うち基金充当額	207,522	63,020	24,406	167,204	462,152	109,552	195,542	305,094	767,246
平成23年度	事業費	1,092,894	29,022	10,644	90,901	1,223,461	206,827	23,917	230,744	1,454,205
	うち基金充当額	1,092,894	28,250	10,644	59,156	1,190,943	125,927	8,817	134,744	1,325,687
平成24年度	事業費	2,292,790	37,042	42,233	188,658	2,560,723	492,859	187,886	680,745	3,241,468
	うち基金充当額	2,282,090	36,551	15,409	167,148	2,501,198	79,066	87,723	166,789	2,667,987
平成25年度	事業費	2,723,204	127,473	86,307	243,699	3,180,684	2,944	95,292	98,236	3,278,919
	うち基金充当額	2,709,604	126,308	25,559	236,949	3,098,420	2,944	51,807	54,751	3,153,171
平成26年度	事業費	2,367,478	83,177	48,287	315,289	2,814,231	10,114	66,327	76,441	2,890,672
	うち基金充当額	2,340,812	80,164	47,334	306,289	2,774,600	10,114	44,750	54,864	2,829,464
平成(繰越額)27年度	事業費	1,990,470 (19,520)	184,303	53,270	170,423 (97,914)	2,398,466 (117,434)	17,598 (21,385)	35,555 (28,962)	53,153 (50,347)	2,451,619 (167,781)
	うち基金充当額	1,986,770 (4,920)	181,562	52,397	168,961 (97,914)	2,389,690 (102,834)	17,598 (21,385)	19,355 (28,962)	36,953 (50,347)	2,426,643 (153,181)
合計	事業費	14,092,182	793,093	476,188	1,735,366	17,096,830	2,979,974	759,968	3,739,943	20,836,773
	うち基金充当額	11,449,045	783,680	262,953	1,410,085	13,905,764	588,551	528,243	1,116,794	15,022,559

※ 平成27年度は平成28年度への繰越額を外数として記載。なお、合計には平成28年度への繰越額を含む。

※ 各項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合がある。

1 産業振興パッケージ

平成20～27年度事業費 17,097百万円(基金活用額 13,906百万円)

「産業振興パッケージ」事業では、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車関連産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を進めてまいりました。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食品製造業等の付加価値向上に取り組ましました。

1-1 企業集積促進

平成20～27年度事業費 14,092百万円(基金活用額 11,449百万円)

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、従来の制度を大幅に拡充した「みやぎ企業立地奨励金」の活用や企業訪問活動、環境整備を進めました。

みやぎ企業立地奨励金事業

- 平成21～27年度 事業費 9,626,874千円（基金活用額 9,626,874千円）
- 県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付

◆ 事業の実績

- ・ 次のとおり、みやぎ企業立地奨励金を交付しました。

平成21年度	2件	4,437千円
平成22年度	9件	112,807千円
平成23年度	13件	1,077,260千円
平成24年度	20件	2,267,890千円
平成25年度	21件	2,679,360千円
平成26年度	23件	1,910,970千円
平成27年度	17件	1,574,150千円
計	105件 (90社)	9,626,874千円

※ 奨励金を複数年に分割して交付した場合も1件と数えている。(注1)

◇ 事業の成果

(1) 立地件数

企業の立地件数は、「みやぎ企業立地奨励金」の交付企業が90社、平成28年度以降の交付予定企業が69社になります(注2)。

(注1) 奨励金は、企業の立地決定後、まず工事着手前に奨励金対象工場として指定したのち、操業を開始した翌年度以降に交付します。(なお、1年度あたり5億円を超える場合は、複数年度に分割して交付することとしています。)

(注2) 経済産業省の「工場立地動向調査」によれば、平成20年から平成27年までの8年間で、224件（電気業を除く。）の企業立地がありました。

なお、工場立地動向調査の対象は、製造業の企業が1,000㎡以上の用地を取得又は借地した場合であり、「みやぎ企業立地奨励金」の対象企業とは、対象・時点が一致していないことから件数は同一にはなりません。

(2) 雇用創出数

① 奨励金交付済み企業の雇用者数…10,388名

「みやぎ企業立地奨励金」の交付対象事業所のうち、すでに操業し、平成27年度までに奨励金を交付した事業所（操業を中止した3社を除く87社）の雇用者数は、10,388名（うち正社員7,447名）となっています。

② 奨励金交付予定企業の雇用者数…1,077名

平成28年度以降に奨励金の交付を予定している事業所（69社）の雇用者数は、1,077名（正社員）が見込まれます。

以上を合計すると、11,465名の雇用創出が見込まれます。

主 な 立 地 企 業

年度	企 業 名	産 業 分 野	立地市町村
平成20年度	セントラル自動車(株)	自動車関連産業	大衡村
	プライムアースEVエナジー(株)	自動車関連産業	大和町
	アイシン高丘東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	(株)金沢村田製作所	高度電子機械産業	仙台市泉区
	白石食品工業(株)	食品関連産業	大和町
	山田水産(株)	食品関連産業	石巻市
平成21年度	トヨタ紡織東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	東京エレクトロン宮城(株)	高度電子機械産業	大和町
平成22年度	トヨタテック東北(株)	自動車関連産業	登米市
	(株)ジャムコ	航空宇宙関連産業	名取市
	(株)東北フジパン	食品関連産業	岩沼市
	(株)高政	食品関連産業	女川町
平成23年度	フクダ電子(株)	高度電子機械産業	大和町
	セコム工業(株)	高度電子機械産業	白石市
	レンゴー(株)	木材関連産業	大和町
平成24年度	中央精機東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	ポラテック東北(株)	木材関連産業	加美町
	(株)読売新聞東京本社	印刷業	大和町
平成25年度	(株)石巻フーズ	食品関連産業	石巻市
	舞台アグリイノベーション(株)	食品関連産業	亘理町
	(株)コバヤシ	食品関連産業	大和町
	ソーラーフロンティア(株)	クリーンエネルギー関連産業	大衡村
平成26年度	(株)スタンレー宮城製作所	自動車関連産業	登米市
	豊田合成東日本(株)	自動車関連産業	栗原市
	メルコジャパン(株)	航空宇宙関連産業	山元町
	スギ製菓(株)	食品関連産業	塩竈市
平成27年度	丸電プレス工業(株)	自動車関連産業	栗原市
	タツタ電線(株)	高度電子機械産業	大和町
	マルハニチロ(株)	食品関連産業	石巻市
	(株)コスメティック・アイーダ	化粧品製造業	亘理町
	(株)TBM	土石製品製造業	多賀城市

(注1) 社名は報道等公表時点のもの。各企業の立地決定（立地表明など）をした年度毎に表示している。

(注2) 「産業分野」は、県の企業誘致重点戦略の重点8分野に位置付けられている産業名を基本としている。



トヨタ自動車東日本株式会社（大衡村）
※（旧）セントラル自動車株式会社



東京エレクトロン宮城株式会社（大和町）

情報通信関連企業立地促進奨励事業

- 平成20～27年度 事業費 139,981千円（基金活用額 139,981千円）
- 雇用拡大や地域経済の活性化を図るため、コールセンター、製造業等の設計・開発部門及び開発型 IT 企業に対して、初期投資軽減のための奨励金を交付し、戦略的な企業誘致を展開

◆ 事業の実績

- ・ 次のとおり、奨励金を交付しました。

平成20年度	1件	50,000千円
平成21年度	1件	37,100千円
平成22年度	1件	48,900千円
平成25年度	1件	3,081千円
平成27年度	1件	900千円
計	5件（2社）	139,981千円

※ 奨励金を複数年に分割して交付した場合も1件と数えている。

◇ 事業の成果

- ・ コールセンター及び開発系 IT 企業の立地により、新規雇用519名分が創出されました。

大衡インターチェンジ等整備事業

- 平成20～22年度 事業費 2,689,174千円
（基金活用額 168,171千円）
- ・ 大衡 IC 整備事業（平成20～22年度）
- ・ 大衡落合線整備事業（平成20～21年度）

【写真】大衡インターチェンジ
（平成22年12月18日供用開始）



1-2 中小企業技術高度化支援

平成20～27年度 事業費 793百万円(基金活用額 784百万円)

立地企業との取引創出・拡大に向けた支援の強化等を通じて、県内中小企業の技術力や研究開発力の向上による競争力の強化を図りました。

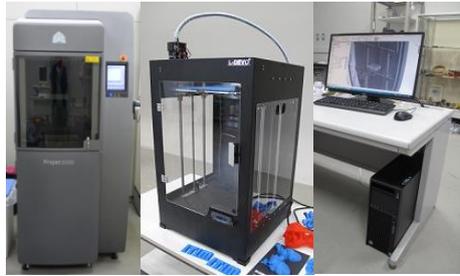
富県宮城技術支援拠点整備事業

- 平成20～22・25～27年度 事業費 419,425千円 (基金活用額 419,425千円)
- 地域企業が単独で保有することの難しい機器を宮城県産業技術総合センターに整備し、新製品開発支援や技術高度化支援を実施

◆ 事業の実績

- ・ 地域企業が単独で保有することが難しい以下の機器を産業技術総合センターに設置し、自動車関連産業や高度電子機械産業等の技術高度化支援の基盤整備を行いました。

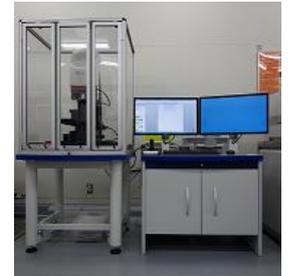
平成20年度	大型連続式放電プラズマ焼結装置 (SPS)
平成21年度	車載機器用EMC試験装置
平成22年度	味・香り評価装置
平成25年度	複合環境試験装置, 切削・研削評価装置, クリープ試験機
平成26年度	高速引張試験機
平成27年度	高機能マテリアル3Dプリンターシステム, ポータブル3Dデジタイザ, 非接触三次元表面粗さ測定機



高機能マテリアル
3Dプリンターシステム



ポータブル3Dデジタイザ



非接触三次元表面
粗さ測定機

◇ 事業の成果

設置機器	成果等
大型連続式放電プラズマ焼結装置 (SPS)	地域企業が県の技術支援を受けながら、本装置を活用し、金属やセラミックス粉末を焼き固めて作製する材料の大型化が可能となりました。
車載電子機器用EMC試験装置	自動車産業関連企業が開発した車載機器を県内で試験することができるようになりました。
味・香り評価装置	食品加工業関連企業の新製品開発に必要な、食品素材の味評価等、食品加工に関する評価を行うことができるようになりました。
複合環境試験装置	自動車部品の製品化にあたり必須の試験である“温度・湿度を制御しながら行う振動試験”が実施できるようになりました。

切削・研削評価装置	切削・研削加工面の評価や精密加工等で使用する工具等の摩耗状態の評価が可能となりました。
クリープ試験機	プラスチック材料の耐久性評価の一つであるクリープ試験が可能となりました。
高速引張試験機	製品の使用環境に即した速度域での試験及び圧縮・引張のサイクル試験が可能となりました。
高機能マテリアル3Dプリンターシステム	3次元CADデータから耐熱樹脂による型を直接造形し、ウレタンゴムなどの樹脂モデル用型の短時間作製が可能となりました。
ポータブル3Dデジタイザ	自動車や高度電子産業分野における大型複雑形状工業製品の短時間3次元形状計測が可能となりました。
非接触三次元表面粗さ測定機	半導体産業や光学部品の評価に必要なナノメートル単位の表面性状の計測・評価が可能となりました。

高度電子機械産業集積促進事業(人材育成センターを除く)

- 平成20～27年度 事業費 141,515千円 (基金活用額 132,103千円)
- 県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナーの開催や、展示会出展支援を通じ、県内企業の取引の創出・拡大を促進

◆ 事業の実績

平成20年度	11月に「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を設立し、先進企業等での技術内覧会を開催
平成21年度	発注企業との商談会等の開催や、「半導体等製造装置」「医療・健康機器」「エネルギー・デバイス」「航空機」市場の各研究会活動を実施
平成22年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナー、ビジネスマッチングの開催、企業の展示会への出展支援
平成23年度	4研究会活動の運営、講演会、市場技術セミナーの開催、企業の展示会への出展支援
平成24年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナーの開催(6回)、展示会への出展支援(8回)、川下企業への技術プレゼンテーション(1回9社)、工場見学会(1回)の開催
平成25年度	市場技術セミナーの開催(7回)、展示会への出展支援(9回延べ42社)、川下企業への技術プレゼンテーション(3回23社)、工場見学会(1回)の開催、プロジェクト支援事業の推進
平成26年度	市場技術セミナーの開催(17回)、展示会への出展支援(11回延べ52社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(24回69社)、工場見学会(3回)の開催、国際認証取得奨励金の交付(1件)、プロジェクト支援事業の推進
平成27年度	市場技術セミナーの開催(15回)、展示会への出展支援(10回延べ57社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(44回165社)、工場見学会(2回)の開催、国際認証取得奨励金の交付(3件)、医療分野参入促進補助金の交付(5件)、プロジェクト支援事業の推進

◇ 事業の成果

- ・ 今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」分野のセミナー開催や展示会への出展支援、川下企業へのプレゼンや県内企業紹介等を通じて、125件(平成20～27年度)の商談が成立しました。

自動車関連産業特別支援事業(人材育成センターを除く)

※平成20年度「自動車関連産業 OB 活用事業」を含む

- 平成20～27年度 事業費 134,063千円 (基金活用額 134,063千円)
- 自動車関連産業の集積を目指し、県単独で展示商談会を開催するほか、自動車関連企業OBのアドバイザーを県に配置し、県内企業の新規参入や企業力向上を支援

◆ 事業の実績

平成20年度	生産現場改善指導を3社に対し実施、自動車産業特別支援コーディネーター(企業OB)の配置、先進企業等での技術内覧会等を開催
平成21年度	アドバイザーによる生産現場改善指導(35社)、新規参入セミナー(317社559名参加)
平成22年度	展示商談会(27社参加)、非常勤職員による県内企業指導(20社)、アドバイザーによる生産現場改善指導(11社)
平成23年度	展示商談会(38社参加)、非常勤職員による県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導(8社)
平成24年度	展示商談会(28社参加)、非常勤職員による県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導(10社)
平成25年度	展示商談会(8社参加)、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導(12社)
平成26年度	展示商談会(5社参加)、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導(集合研修33社・個別支援8社)
平成27年度	展示商談会(17社参加)、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導(集合研修43社・個別支援9社)、人材育成補助金交付(7社)、自動車関連産業セミナー(4回延べ計140名参加)及び新技術・新工法研究開発促進(支援企業数4社)

◇ 事業の成果

- ・ 非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる生産現場改善指導、新規参入を目指す企業向けセミナー、展示商談会(部品メーカー、完成車メーカー向け等)により、県内企業への取引拡大等の支援を行った結果、276件(平成20～27年度)の商談成立に結びついています。

その他の中小企業技術高度化支援に関する事業

1-2 中小企業技術高度化支援	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
地域企業競争力強化支援事業	産業技術総合センターが主体となり研究開発、技術移転を支援	平成20～27年度 40,163 (40,163)	研究開発した技術(延べ6テーマ)を県内企業へ移転	県内企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し競争力を強化
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	産学官金で構成された地域が策定する地域イノベーション戦略の実効的な推進を支援	平成24～27年度 18,132 (18,132)	地域イノベーション推進協議会におけるプロジェクトディレクター配置を支援	県内産学官金による医療機器開発創生拠点の基盤が形成
新規参入・新産業創出等支援事業	新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要技術製品開発、川下企業への参入を目指し試作開発に取り組む県内企業に対し経費の一部を助成	平成26・27年度 38,559 (38,559)	産学官連携による技術製品開発 3社助成 川下企業参入のための試作開発 14社助成	県内企業の新規参入に貢献
富県宮城資金円滑化支援事業	自動車関連産業・高度電子産業等に取り組む企業の負担軽減による融資利活用の促進を図るため、県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定	平成20～27年度 1,236 (1,236)	信用保証協会に対して4社の信用保証料軽減に係る補助を実施	自動車関連産業及び高度電子産業等に取り組む企業の資金融通円滑化に貢献

1-3 人づくり支援

平成20～27年度 事業費 476百万円(基金活用額 263百万円)

技術力や生産性の向上等を支える人材を育成・確保し、本格化した企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、産業界から大学、高校まで一体となり即戦力としての人材を養成しました。

高度産業人材育成センター運営事業

- 平成24～27年度 事業費 40,562千円（基金活用額 40,562千円）
- 「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、新潟県を含む東北7県の大学、高等専門学校、専門学校生等を対象に人材育成研修を実施するとともに、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」において、県内又は県出身の工学系の大学3年生、高等専門学校生を対象に人材育成研修を実施

◆ 事業の実績

- ・ 「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」では、新潟県を含む東北7県の大学、高等専門学校、専門学校生を対象に、自動車の開発・設計に携わるメーカーの現役技術者等による実践的な実習、講義、工場見学等から構成される人材育成研修を実施しました。
- ・ 「みやぎ高度電子機械人材育成センター」では、県内又は県出身の工学系の大学3年生、高等専門学校生を対象に、大学教授や企業技術者等による実践的な実習、講義、企業見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

平成24年度	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」では、計16日間の研修を実施し、100名が研修を修了。
平成25年度	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」では、計16日間の研修を実施し、69名が研修を修了。
平成26年度	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」では、計15日間の研修を実施し、57名が研修を修了。また、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」では、計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12名、機械制御コース15名が研修を修了。
平成27年度	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」では、計13日間の研修を実施し、90名が研修を修了。また、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」では、計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース13名、機械制御コース14名が研修を修了。



みやぎカーインテリジェント
人材育成センター研修風景



みやぎカーインテリジェント
人材育成センター研修風景



みやぎ高度電子機械人材育成センター
研修風景



みやぎ高度電子機械人材育成センター
研修風景

◇ 事業の成果

- ・ 平成26年度の「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」の就職該当年次の研修修了生45名のうち39名が就職し、そのうち21名が自動車関連企業に就職しました。
- ・ 平成26年度の「みやぎ高度電子機械人材育成センター」の研修修了生27名のうち18名が就職し、そのうち9名が高度電子機械関連企業に就職しました。

ものづくり人材育成確保対策事業

- 平成20～27年度 事業費 75,109千円（基金活用額 73,609千円）
- ものづくり産業の人材確保に向けた認知度向上の取組のほか、製造業への就職の拡大や早期離職の防止等を図るためにキャリアカウンセラーの高校等への派遣を実施
 - ・ ものづくり人材育成・認知度向上事業
 - ・ ものづくり人材確保対策事業
 - ・ ものづくり人材就職・職場定着支援事業
 - ・ ものづくり産業広報事業

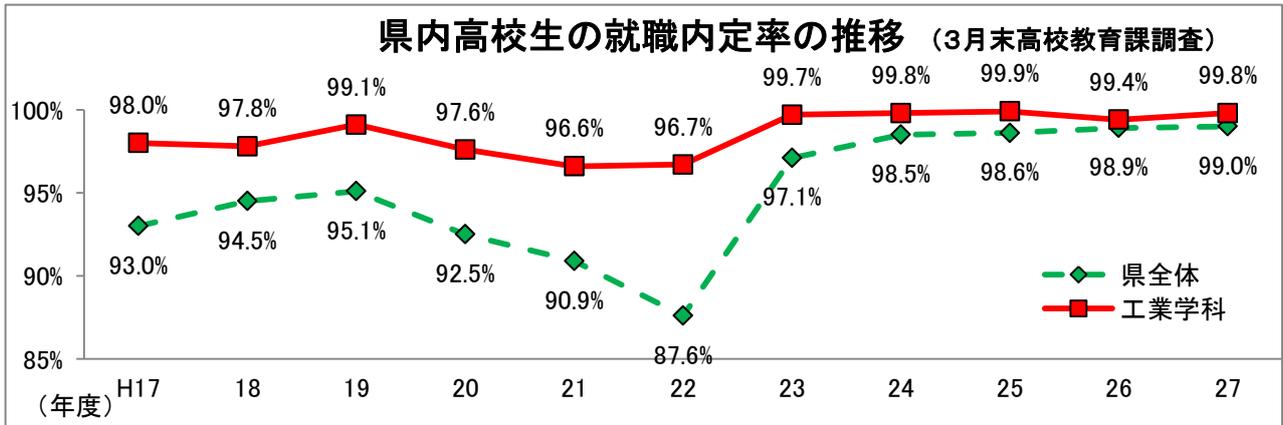
◆ 事業の実績

平成20年度	企業向け人材確保セミナー，高校生向けものづくり企業見学会，隣県大学等での県内企業セミナー等を実施
平成21年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け入社準備セミナー等を開催。高校等延26校にキャリアカウンセラーを派遣
平成22年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け工場見学会等を開催。高校等延41校にキャリアカウンセラーを派遣
平成23年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け工場見学会等を開催。高校等延30校にキャリアカウンセラーを派遣
平成24年度	企業向け採用力・育成力向上セミナー，高校生向け工場見学会，県内外理工系大学生向けセミナー等を開催。高校等延31校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成25年度	企業向け採用力向上セミナー（6回，67事業所），高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（13回，408人），県内外理工系大学生等向けセミナー（4回，257人）等を開催。高校等延30校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成26年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，47事業所），高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（15回，493人），県内外理工系大学生等向けセミナー（2回，78人）等を開催。高校等延29校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行

平成27年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，108事業所），高校生・大学生向け工場見学会（42回，1,074人），県内外理工系大学生等向けセミナー（5回，129人）等を開催。高校等延24校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材コーディネーターの配置。
--------	---

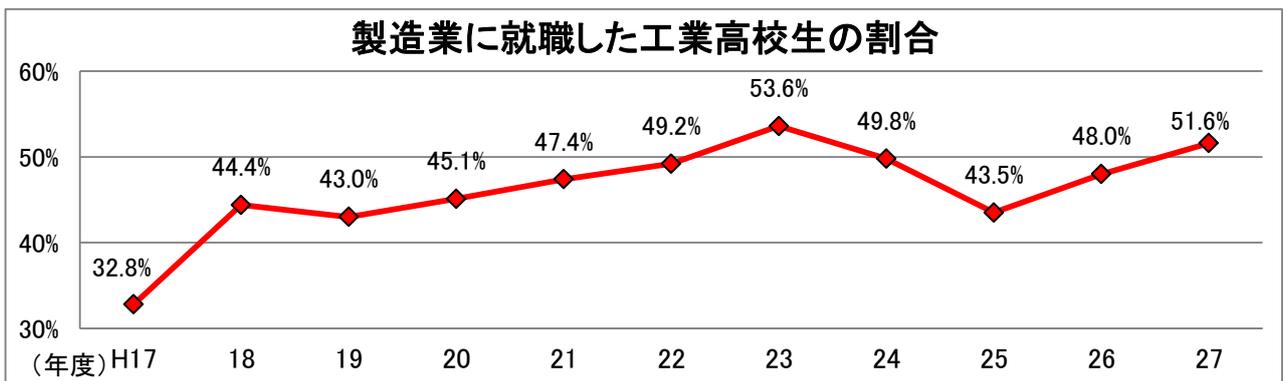
◇ 事業の成果

- 平成19年度から平成22年度にかけ，県全体の高校生の就職内定率は下落しましたが，工業学科は小さな下げ幅から横ばいに留まっていました。東日本大震災後は，関係機関が連携した就職支援や雇用状況の改善により就職内定率は上昇しています。中でも工業学科は高い内定率を達成しています。



- また，製造業に就職した工業高校生の割合は，平成25年度に一時的に低下したものの，平成26年度には増加に転じました。好景気を反映して製造業の求人数が増加したこと等の影響によるものと考えられます。

本事業及び後述の「みやぎクラフトマン21事業」などによる，高校生への製造業の認知度向上，実践的な研修による技能向上により，本県の次代を担うものづくり産業の人材育成に取り組んでいます。



【写真】「みやぎクラフトマン21事業」実践授業風景

みやぎクラフトマン21事業

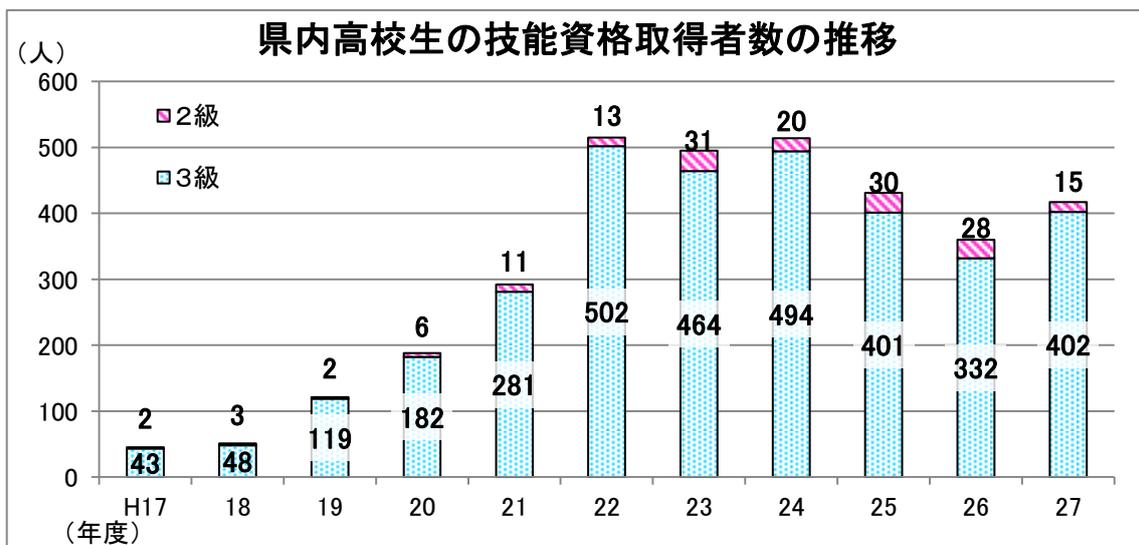
- 平成22～27年度 事業費 135,994千円（基金活用額 27,205千円）
- 工業系学科を有する学校において、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や最新工作機械の導入等を通じて、企業で即戦力となる人材を育成

◆ 事業の実績

平成22年度	工業高校等9校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など140プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成23年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など112プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成24年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など163プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成25年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など193プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械等を導入
平成26年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など176プログラムを実施したほか、工業系高校1校で工作機械等を導入
平成27年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など172プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施

◇ 事業の成果

- ・ 本事業の実施により、生徒のものづくりに関する意識の醸成、専門知識と仕事との関連性の理解促進、資格取得、就職への意欲向上に取り組んだほか、各種競技大会での好成績などの効果が得られています。
- ・ 県内多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、次に示すグラフのとおり、多くの生徒が技能検定試験に合格するなど、意欲的にものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んでいます。



その他の人づくり支援に関する事業

1-3 人づくり支援	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
みやぎものづくり経営人材育成事業	人材育成及び人材ネットワークの形成、産産連携の加速化を支援	平成21～22年度 3,990 (3,990)	車載用二次電池関連産業、自動車関連産業において研修会を開催	小グループ形式による継続的実践研修で、産産連携活動を推進
みやぎ自動車関連産業人材育成事業	自動車産業の集積促進のため、関連企業が求める人材を育成	平成20～22年度 121,571 (62,166)	仙台高等技術専門学校等において、実習上の整備、訓練車、工作機械を導入	ものづくり人材育成基盤が整備
高等学校ものづくり実践力向上対策事業	工業高校の生徒のものづくり技能向上	平成20～21年度 54,921 (11,869)	工業高校等において、実践事業の実施、工作機械の導入	技能検定合格者が増加するなど、工業高校の生徒のものづくり技能向上に貢献
産業人材養成教員派遣研修事業	即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請にこたえる人材を輩出	平成20～27年度 6,144 (6,144)	県立高校の専門学科教員を企業等に派遣し、最新技術等の習得を支援	生徒の技能検定合格者が増加するなど、技術者を養成するための教員の指導力向上に貢献
IT産業事務系人材育成事業	IT企業の事務職に従事するための必要な知識、技術及び接遇の研修を実施	平成25～27年度 24,000 (23,511)	IT系事務職に従事するために必要な知識、技術及び接遇を学ぶ研修を24回実施	309人のIT系事務職人材を育成
産業人材育成重点化モデル事業	ものづくりの地域産業界への有為な人材を輩出するモデル事業を実施	平成21～23年度 13,897 (13,897)	連携コーディネーターの配置、インターンシップの実施(延456名)、キャリアアップ講座、求人開拓等を実施	地域のものづくり産業界とモデル校のパートナーシップ確立に貢献

1-4 地域産業振興促進

平成20～27年度 事業費 1,735百万円(基金活用額 1,410百万円)

「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援とともに、地域経済を支える観光、農林水産業の競争力強化を推進するなど、地域産業の振興施策を機動的に展開しました。

商談会開催支援事業

- 平成25～27年度 事業費 25,812千円(基金活用額 25,812千円)
- 県内中小企業支援機関が開催する商談会等に係る経費の補助

◆ 事業の実績

- ・ 県内中小企業支援機関が実施する商談会開催等に要する経費を補助し、農水産加工品などを生産する県内商工業者を対象に販路回復や拡大に向けた支援を実施しました。

平成25年度	個別商談会(延べ22社, 354商談), 集団商談会(延べ74社, 496商談), 商品開発や販売方法に関するセミナー(2回)
平成26年度	個別商談会(延べ24社, 337商談), 集団商談会(延べ77社, 504商談), 商品開発や販売方法に関するセミナー(5回)
平成27年度	個別商談会(延べ9社138商談), 被災地バスツアー(延べ85社499商談), 集団型商談会(延べ28社241商談), 商品開発や販売方法に関するセミナー(6回)

◇ 事業の成果

- ・ 個別商談会や集団商談会、商品開発・販売方法に関するセミナーの開催など販路回復や拡大に向けた支援を行った結果、475件(平成25～27年度)の商談成立に結びついています。



個別商談会の様子



被災地バスツアー商談会の様子

みやぎ観光戦略受入基盤整備事業

- 平成20～27年度 事業費 476,238千円（基金活用額 368,068千円）
- 自然公園施設，登山道，観光案内板等の整備を実施

◆ 事業の実績

平成20年度	栗駒国立公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成21年度	栗駒国立公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成22年度	栗駒国立公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成23年度	栗駒レストハウス改修工事，栗駒山登山道（中央コース）及び広域観光案内板等の整備
平成24年度	栗駒山登山道（湯浜コース）及び蔵王登山道（秋山沢コース）並びに広域観光案内板等の整備
平成25年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，蔵王観光道路の整備，栗駒国立公園内の栗駒登山道（湯浜コース）の整備，広域観光案内板等の整備
平成26年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，蔵王観光道路及び蔵王登山道（不忘山コース）並びに広域観光案内板等の整備
平成27年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，世界谷地第一湿原の木道及び広域観光案内板等の整備

◇ 事業の成果

- ・ レストハウスや登山道の整備により，県内外から訪れる観光客や登山者が快適かつ安全に宮城を代表する自然景観を楽しむことができるようになりました。
- ・ 広域観光案内板の表示の更新により，観光客の利便性向上が図られました。



世界谷地第一湿原（栗原市）



広域観光案内板（松島町）

みやぎ IT 商品販売・導入促進事業

- 平成23～27年度 事業費 77,761千円（基金活用額 77,761千円）
- 情報関連産業の振興と地域産業の I T 化を推進するために、地域産業が求める I T 商品の開発を支援するとともに、優れた I T 商品を認定し、その商品の販売・導入を支援

◆ 事業の実績

- ・ 認定商品版：県内 I T 企業が開発した商品の地元産業への導入を促進するため、開発商品へ補助金を交付し、営業活動について支援しました。
- ・ スタートアップ版：I T 導入を図ろうとする事業者への試用提供を行うことで得られる「顧客の声」を反映させた、ニーズがある実用的な I T 商品の開発を支援しました。

	認定商品版	スタートアップ版
平成23年度	認定 2社2商品	—
平成24年度	認定 6社7商品	
平成25年度	認定 5社6商品	採択 2社2商品
平成26年度	認定 2社2商品	採択 5社5商品
平成27年度	認定 3社3商品	採択 5社5商品

平成27年度みやぎ認定IT商品一覧

商品の名称	商品の概要	事業者名
Forguncy(フォーガンシー) 	業務用の Web アプリケーションを開発するツールで、操作感が Excel に似ているため、プログラミング経験がなくても、Excel の知識を活用してアプリケーションを開発・デザインし、業務のシステム化を実現することが可能です。作ったアプリケーションはブラウザで使用するため、マルチユーザー、マルチデバイスで利用できます。	グレーシティ株式会社 
Cyber Phone 	オフィスの固定電話と同等の機能をスマートフォンで実現する製品で、オフィスの外や出張中でもオフィスと同様に内線通話や外線着信を受けたり、会社の固定電話番号で発信することが可能なため、場所を選ばない通信環境を持つことにより、ビジネスチャンスの損失をなくし、効率を高めることができます。	サイバーコム株式会社 
モバイルビンゴシステム 	ポイントカードの代わりにスマートフォンを用いた、来店誘導のためのシステムで、買物により獲得したポイントに応じてスマートフォンでビンゴゲームができます。また、店舗からは会員登録をしたお客様にお得な情報を送ることが可能で、売上や来店数の集計など、マーケティングに活かせるデータ分析をする機能も有しています。	テクノウイング株式会社 

平成27年9月10日認定、企業名50音順

◇ 事業の成果

- ・ 優れた I T 商品として認知度が高まり、売上げが好調な商品もあり、また、地域産業が求める I T 商品が新たに商品化され、マッチングの支援などにより地域産業への導入が進み、地域産業の I T 化に寄与しています。

アグリビジネス新展開支援事業

- 平成20～27年度 事業費 455,331千円（基金活用額 455,331千円）
- 「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業の育成，施設整備の支援

◆ 事業の実績

- ・（公財）みやぎ産業振興機構に設置した「アグリビジネス支援室」を中心に、アグリビジネス経営体の育成を支援しました。

平成20年度	アグリビジネス経営者養成講座開催，アグリビジネスステージアップ支援
平成21年度	アグリビジネス経営者養成講座開催，アグリビジネスステージアップ支援，経営体支援コアチームによる集中支援
平成22年度	年間販売額1億円を目指すビジネスプラン3件を認定し，米の販売展開，園芸経営の6次産業化，施設整備を支援
平成23年度	甚大な震災被害の中でアグリビジネスに取り組む経営の事業正常化と新しい事業展開を支援
平成24年度	アグリビジネスに取り組む経営体や，施設整備を支援し，競争力のあるアグリビジネス経営体を育成
平成25年度	震災後設立した法人や被災した法人の「早期の経営安定化」を図るため，講座の開催（3コース，59名受講）や専門家派遣（12社，57回），施設整備の助成（4件）を実施
平成26年度	各種講座（4コース，70名受講）による人材育成支援や，専門家派遣（15社，63回）による経営課題の解決を支援したほか，施設整備への助成（4件）を実施
平成27年度	各種講座（3コース，84名受講）による人材育成支援や，専門家派遣（18社，84回）による経営課題の解決を支援したほか，施設整備への助成（1件）を実施

◇ 事業の成果

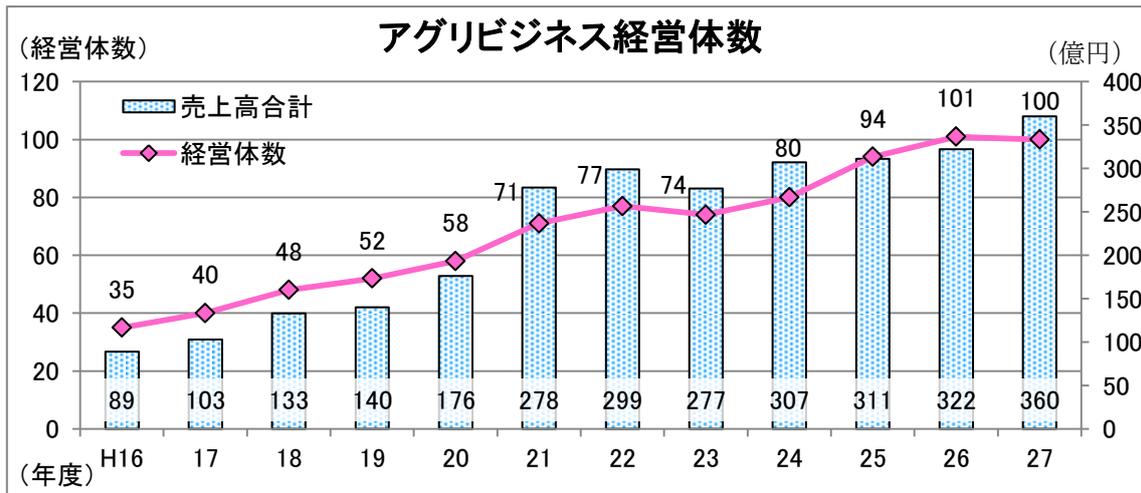
- ・ 年間1億円以上の売上を達成したアグリビジネス経営体数及び売上額合計の推移は，グラフのとおりです。
- ・ 平成27年度は，園芸や酪農，土地利用型農業を営む農業法人に対する商品販売戦略への助言を実施したほか，酪農を営む農業法人（蔵王町）のヨーグルト製造施設整備に対する助成を行うなど競争力のあるアグリビジネス経営体を育成しております。



ヨーグルト工房「Atreyu」



ヨーグルト（生乳100%，450g入）



その他の地域産業集積促進に関する事業

1-4 地域産業振興促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
富県創出県民総力事業	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な活動を支援	平成20～26年度 47,236 (47,236)	富県宮城地域フォーラム、富県創出先導的的事业(富県創出モデル事業)、富県創出補助事業を実施	産業界、市町村の取組を支援し、地域中小企業や県民に富県宮城に関する取組を周知
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	仙台空港民営化を契機とした航空旅客及び貨物量拡大に向けた実証事業等を実施	平成26～27年度 49,872 (49,872)	仙台空港旅客・貨物の実態調査・成長シナリオ策定を行うとともに、LCCとの連携誘客事業や海外販路開拓支援組織の設立に向けた実証事業等を実施	航空旅客及び貨物量拡大に向けた課題と今後の取組の方向性が整理されるとともに、具体的な取組等の展開に寄与
サービス産業創出等促進事業	本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進を図るためビジネスプランの事業化を支援	平成20～24年度 3,398 (3,398)	サービス開発プロジェクト(延18回、42名参加) サービスプランの策定(延20プラン)を実施	ビジネスプランの事業化と高付加価値化を促進
商店街にぎわいづくり戦略事業	総合的な商店街活性化事業への助成	平成20～24年度 48,669 (48,669)	延11地域の商店街、商工会の商店街活性化事業に補助	商店街のにぎわい創出に貢献
商店街再生加速化支援事業	社会問題等に対応できる先進的な商店街として発展するための計画策定及び当該計画の実施に必要な事業を総合的・継続的に支援	平成25～27年度 7,338 (7,338)	4地域の商工会、まちづくり会社等の商店街活性化事業に補助	発展的な商店街の構築に貢献
教育旅行誘致促進事業	将来的な宮城県へのリピーターを獲得するため、関東、関西、九州地区の学校に対して震災研修を含めた教育旅行の招請を実施	平成26～27年度 6,476 (6,476)	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、説明会及びモニターツアー招請を実施。モニターツアーには学校教員や旅行会社等28名が参加。	モニターツアー参加校のうち、新たに本県で教育旅行を実施する学校:3校
観光集客施設無線LAN設置支援事業	外国人旅行者受入基盤の充実、観光情報の提供環境を向上させるため、無線LANを設置する事業者の経費の一部を補助	平成26～27年度 6,266 (6,226)	宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置した46事業者に対し補助金を交付	本県を訪れる観光客の利便性の向上
栗駒山麓観光再生支援事業	岩手・宮城内陸地震で被災した設備の再整備	平成22～24年度 149,200 (41,060)	栗駒国定公園内のレストハウス、栗駒山地域登山道、世界谷地温泉本道を再整備	岩手・宮城内陸地震後の圏域の観光客数の回復等に貢献
インセンティブツアー誘致促進事業	海外企業によるインセンティブツアーの誘致	平成27年度 4,520 (4,520)	台湾、タイ、韓国において現地プロモーションの実施、インセンティブツアー参加者向けのノベルティ等の作成	7団体がツアー行程の一部に本県を盛り込んだ
東南アジアとの経済交流促進事業	ベトナム等に関して、政府機関に対する県の窓口業務や県内企業向けのビジネスアドバイザーデスク業務を実施	平成26～27年度 4,331 (4,331)	ベトナム保健省やベトナム技能実習生送り出し機関との訪問ポイント調整、月次レポートの提出(8回)、県内企業向けのセミナー等を実施	ビジネスアドバイザーデスク業務において、照会対応や商談会設定等を7件実施し、県内企業の海外展開を支援
みやぎe-ブランド確立支援事業	県内IT企業の販促活動を支援	平成20～22年度 55,795 (55,795)	県内IT企業の優れたビジネスプランを認定し、補助金を交付	補助金交付、マッチング支援等により、優れたビジネスプランの具現化を支援
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	先進企業等への技術者派遣や、デジタルコンテンツ産業での商品化を支援	平成20～27年度 27,409 (27,409)	県内IT企業による先進企業への技術者派遣を支援、人材発掘のためのアニメーショングランプリを開催	先進企業への参入支援、デジタルコンテンツ産業での商品化支援により、新たな市場形成に貢献
水産都市活力強化対策支援事業	水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を支援	平成21～26年度 235,909 (126,938)	原料確保のための漁船誘致、販路回復に向けたマーケティング、展示・商談会等の実施	産地魚市場における水揚量の増加、水産加工業者の販路回復・拡大に貢献
首都圏農産品販売等拠点施設機能強化事業	本県の首都圏における物産観光の拠点である東京アンテナショップのさらなる販売拡大とアンテナ機能の強化	平成26～27年度 53,803 (53,803)	平成17年7月にオープンした東京アンテナショップの改装工事を実施	改装工事により、産業振興の推進及び被災した県内事業者の復興支援の取組を強化

2 震災対策パッケージ

平成20～27年度 事業費 3,740百万円(基金活用額 1,117百万円)

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開しました。

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化

平成20～27年度 事業費 2,980百万円(基金活用額 589百万円)

緊急輸送道路のうち主要な工業団地と幹線を結ぶ道路上にある橋梁や多くの県民が利用する施設の耐震化を推進するなど、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図りました。

緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業

- 平成20～24年度 事業費 2,626,296千円（基金活用額 286,896千円）
- 緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年以前の基準に基づき設計された橋梁で橋長15.0m以上かつ複数径間を有する橋梁79橋の耐震補強を計画的に進めているが、うち、主要幹線と工業団地を結ぶ路線にある橋梁の耐震補強を行うもの

◆ 事業の実績

- ・ 緊急輸送道路上にある橋梁の耐震設計、耐震補強工事を進め、緊急時の物流インフラの安全確保を図りました。

橋梁耐震補強事業実績（うち「みやぎ発展税」活用分）

路線名	橋梁名	平成20年度	21	22	23	24
角田山元線	角田橋	設計		補強工事	補強工事	補強工事
船岡停車場船迫線	跨道橋	設計	補強工事			
	柴田大橋	補強工事	補強工事	補強工事		
大和松島線	西川橋	補強工事				
国道457号	鳴瀬橋	補強工事	補強工事	補強工事		
	岩ヶ崎橋	設計	補強工事			
栗駒岩出山線	島巡橋	設計	補強工事	補強工事		
国道342号	登米大橋	設計	補強工事	補強工事		
古川佐沼線	佐沼大橋	設計		補強工事		
国道398号	月浜橋	補強工事				
石巻河北線	開北橋	設計（予備）		設計（詳細）		

※ 事業の中には複数年度にまたがって実施したものがある

◇ 事業の成果

- ・ みやぎ発展税を活用した耐震補強対象の11橋梁はいずれも東日本大震災において落橋することなく、緊急輸送道路として県民の安全と経済活動の確保に大きく貢献しました。



「みやぎ発展税」を活用して耐震補強を実施した古川佐沼線 佐沼大橋。東日本大震災時も、重大な損傷を受けることなく交通経路の確保に貢献しました。

【写真】佐沼大橋（宮城県道路課）

県有建築物震災対策促進事業

- 平成20～24年度 事業費 284,110千円（基金活用額 232,087千円）
- 平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」においては、宮城県沖地震の発生に備え、不特定多数の県民が利用する施設、防災拠点となる施設、警察施設などの県有施設の耐震化100%を平成27年度末までに達成することを目指しており、その実現のため更に加速して耐震化を実施

◆ 事業の実績

- ・ 多くの県民が利用する県有施設の耐震診断，設計，補強工事を実施し，県有施設の耐震化を加速しました。

平成20年度	耐震診断11施設，設計3施設，補強工事3施設を実施
平成21年度	耐震診断7施設，設計2施設，補強工事2施設を実施
平成22年度	耐震診断5施設，設計2施設，補強工事5施設を実施
平成23年度	耐震設計1施設，補強工事1施設を実施
平成24年度	補強工事2施設を実施

◇ 事業の成果

- ・ 東日本大震災発災時において，来所者や近隣住民，職員の生命を守り，地域の防災拠点としての役割を果たしました。



平成20年度に耐震工事を実施した仙台高等技術専門学校。震災による倒壊を免れ，平成23年5月の授業再開を果たしました。

【写真】仙台高等技術専門学校

その他の災害に対応する産業活動基盤の強化に関する事業

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
特定建築物等震災対策事業	市町村の指定避難所の耐震性能の確認経費及び市町村の指定避難所等として位置づけられたホテル・旅館等の耐震診断に要する経費の一部を補助	平成20～23・25～27年度 69,568 (69,568)	指定避難所63施設の耐震診断経費及び大規模特定建築物8施設の耐震診断、3施設の補強設計、3施設の改修工事助成経費を補助	市町村の指定避難所の耐震性能の確認を加速し、地域防災力の向上に貢献

2-2 防災体制の整備

平成20～27年度 事業費 760百万円(基金活用額 528百万円)

宮城県沖地震をはじめとした大規模な地震の教訓を生かし、地域や企業の防災対策の中心となる人材を養成するほか、災害警備活動の拠点となる警察施設の電源施設整備や緊急輸送道路の確保のために必要な災害対応型交通安全施設の整備など防災体制の充実を図りました。

防災リーダー養成事業

- 平成20～27年度 事業費 57,541千円（基金活用額 54,172千円）
- 地震についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダーや避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成し、減災に役立つ具体的な行動の波及を図り、地域と企業の震災対策を推進することで、県全体の防災力の向上を目指すもの

◆ 事業の実績

- ・ 防災リーダー養成研修を実施し、地域・企業の防災知識の習得を図るとともに、平成24年度からは講習受講者を対象にフォローアップ講習を実施し、スキルアップを図りました。

平成20年度	地域防災リーダー養成研修（9回，531人受講）
平成21年度	地域防災コース（16回，766人受講），企業防災コース（4回，142人受講）
平成22年度	地域防災コース（17回，775人受講），企業防災コース（5回，161人受講）
平成24年度	地域防災コース（18回，610人受講），企業防災コース（5回，142人受講），フォローアップ講習（226人受講）
平成25年度	地域防災コース（18回，611人受講），企業防災コース（5回，142人受講），フォローアップ講習（113人受講）
平成26年度	地域防災コース（18回，630人受講），企業防災コース（4回，88人受講），フォローアップ講習（283人受講）
平成27年度	地域防災コース（19回，653人受講），企業防災コース（3回，59人受講），フォローアップ講習（242人受講）

- ・ 東日本大震災時の防災リーダーの活動実態を調査し、活動実態を取りまとめました。
実施年度；平成27年度
調査対象；東日本大震災前に宮城県防災指導員養成講習（地域防災コース）を終了した者
（調査対象数：1,976人，有効回答人数：1,230人，回答率：62.2%）

◇ 事業の成果

- ・ 養成した防災リーダーは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災時において、自主防災組織での活動の中などで、安否確認や情報収集・伝達等について先導的な役割を果たしました。



【写真】研修風景

災害対応型交通安全施設整備事業

- 平成21～27年度 事業費 141,151千円（基金活用額 34,843千円）
- 宮城県沖地震等の大規模災害の発生時における緊急輸送路を確保するため、主要道路に自動起動式発動発電機を整備する

◆ 事業の実績

- ・ 国道4号線等の主要道路上に自動起動式発動発電機を整備し、災害発生時における緊急輸送路の確保を図りました。
- 平成21～27年度…各年度9基整備（合計63基）

◇ 事業の成果

- ・ これらの設備により、東日本大震災による停電時にも、交通信号機の機能を維持することができ、緊急輸送路の安全確保に効果を発揮しました。

その他の防災体制の整備に関する事業

2-2 防災体制の整備	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
地震被害想定調査事業	震災対策の基礎資料とするための調査データの取りまとめ	平成22～23年度 16,791 (16,791)	宮城県防災会議地震対策専門部会を設置し、データ収集、解析を実施	作成した報告書を今後の各種計画及び施策展開に活用
情報通信機能強化事業	県と自衛隊との情報通信体制の構築	平成21～22年度 6,625 (6,625)	県災害対策本部に防災航空隊及び自衛隊との情報機器を整備。行政庁舎庁議室に情報通信機器を整備	東日本大震災時において、従前3時間を要した災害対策本部の通信設備設置を1時間で完了させ、迅速な初動対応に貢献した
緊急地震速報整備事業	多くの県民が利用する施設に緊急地震速報を導入	平成21年度 19,726 (12,126)	県有施設15施設において緊急地震速報提供体制を導入	地震発生時の安全確保及び初動体制の円滑な立ち上げにより、減災に貢献
中山間地等非常時通信確保事業	孤立可能性のある集落に衛星携帯無線などの整備を行う市町村への補助	平成21年度 2,994 (2,994)	3市町が実施する衛星携帯機器の整備(23台)の整備を支援	孤立可能性のある集落において、情報連絡体制を確保
避難施設等支援機能強化対策事業	大規模災害時に必要となる防災資機材を県合同庁舎に分散備蓄	平成20年度 53,092 (53,092)	県合同庁舎に防災資機材保管所を整備し、防災資機材を備蓄整備	東日本大震災において、市町村の避難所等の運営を支援
備蓄体制再構築事業	防災用資機材の備蓄体制の再構築を行う	平成24年度 16,734 (5,020)	県合同庁舎7か所に防災用資機材を整備	災害時の備蓄体制を再構築
災害対策本部情報通信体制整備事業	多様な情報伝達ルートを確認するため、衛星携帯電話を整備	平成24年度 6,064 (1,819)	衛星携帯電話49台を整備	災害時に多様な情報伝達ルートを確認し、的確な初動対応に備えた
災害用石油製品備蓄事業	災害対応時に必要な揮発油等石油製品の備蓄及び管理を行う	平成27年度 1,578 (1,578)	災害対応中型給油所38カ所及び小口燃料配送拠点5カ所での揮発油等石油製品の備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援	災害時の燃料不足に備えた
特別支援学校帰宅困難者用備蓄品確保事業	県立特別支援学校において、震災発生時に帰宅困難となった者へ対応するため、備蓄資機材等を整備、保管	平成24年度 8,862 (2,659)	特別支援学校20校で備蓄資機材を整備	災害時の帰宅困難者への対応に備えた
高等学校帰宅困難者用備蓄品確保事業	県立高等学校において、震災発生時に帰宅困難となった者へ対応するため、備蓄資機材等を整備、保管	平成24年度 48,653 (11,986)	県立高等学校77校で備蓄資機材を整備	災害時の帰宅困難者への対応に備えた
教育・福祉複合施設整備事業	総合教育センター及び美田園高等学校等において、震災発生時に帰宅困難となった者へ対応するため、備蓄資機材等を整備、保管	平成24年度 3,349 (1,005)	総合教育センター、美田園高等学校において、備蓄資機材を整備した	災害時の帰宅困難者への対応に備えた
高等学校非構造部材安全調査事業	高等学校校舎等の非構造部材の耐震化を図るため、実施要領に基づいて目視等による安全性調査を実施し、改善計画を策定	平成24～25年度 37,633 (11,289)	県立学校23校において、非構造部材の安全性調査を実施	耐震化の改善計画を行う。
特別支援学校非構造部材安全調査事業	特別支援学校校舎等の非構造部材の耐震化を図るため、実施要領に基づいて目視等による安全性調査を実施し、改善計画を策定	平成24～25年度 7,576 (2,274)	県立特別支援学校18校において、非構造部材の安全性調査を実施	耐震化の改善計画を行う。
私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校の防災対策を支援するため学校施設整備の非構造部材の耐震化などの経費の一部を助成	平成25～27年度 11,230 (3,727)	私立学校施設の非構造部材に係る耐震化等に要する経費の一部を補助	私立学校の防災対策を支援
災害時医療通信体制整備事業	医療機関相互の連携・支援を図るため、災害に強いMCA無線等の設置に対する経費の一部を助成	平成21年度 4,296 (4,296)	医療機関等への携帯型デジタル無線機の整備(41台)を支援	災害時における医療機関との通信手段を確保
災害対応型警察車両整備事業	災害発生時に電源の確保が可能なプラグイン・ハイブリッドカーを整備	平成24年度 43,029 (43,029)	プラグインハイブリッドカー12台を県内12か所に配備	警察機動力を確保するとともに、災害発生時等の一次的な応急電源確保を図った
警察施設震災対策促進事業	警察本部庁舎等への無停電電源装置や非常用発動発電機等を整備	平成22～27年度 273,044 (258,918)	警察本部庁舎、警察庁舎内に無停電電源装置、非常用発動発電機等を整備	東日本大震災発生に伴う停電時において、本部機能を維持し、災害警備本部として円滑な警察活動を実施した

(別紙)

平成27年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

区分	事業名	担当部 課・室	決算額 (繰越額)		事業実績等
				うち基金活用額	
1 産業振興 パッケージ	1 みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,574,150	1,574,150	立地した自動車関連産業・高度電子機械産業・食品産業関連企業等17件(新設・増設)に対し企業立地奨励金を交付した。
	2 名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,481	10,481	自動車関連企業を中心とした企業訪問(532件)を実施し、1社の県内立地が決定するなど、自動車関連産業の県内集積を図った。
	3 企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部 産業立地推進課	400,000	400,000	工場立地地盤整備事業貸付金として涌谷町へ無利子で貸し付け、工業用地造成を促進した。
	4 情報通信関連企業立地促進奨励事業	震災復興・企画部 情報産業振興室	900	900	継続して企業誘致活動を実施し、年度内の新規立地はなかったが、24年度に立地した企業1社において新規雇用の創出が図られたことから、立地促進奨励金を交付した。
	5 仙台国際貿易港振興対策事業	土木部 港湾課	0	0	宮城県45フィートコンテナ輸送車輛購入支援補助金の募集(6月、9月)を実施したが、交付対象となる案件がなかったもの。
	6 企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	4,939 (19,520)	1,239 (4,920)	村田工業団地、高屋敷工業団地及び上桜木工業団地等において、交通信号機5基を整備し、企業立地等による交通量の増加等に対応した物流の円滑化を図った。
小計①			1,990,470 (19,520)	1,986,770 (4,920)	
1-2 中小企業 技術 高度化 支援	7 富県宮城技術支援拠点整備事業	経済商工観光部 新産業振興課	76,830	76,830	地域の中小企業が独自に保有することが困難な高機能マテリアル3Dプリンタシステム、ポータブル3Dデンタライザ及び非接触三次元表面粗さ測定機を産業技術総合センターに設置することにより、技術支援機能の強化を図った。
	8 高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成センターを除く)	経済商工観光部 新産業振興課	50,243	47,501	展示会への出展支援(10回)や川下企業への技術プレゼンの実施、今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」の各分野の特性に合わせたセミナー(15回)等を開催し、県内企業の取引拡大や新分野進出を図った。
	9 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	29,193	29,193	高度電子機械産業分野や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要技術製品開発(補助採択3件)、川下企業への参入を目指し試作開発(補助採択8件)の費用の一部を助成し新事業の実用化・商品化を支援した。
	10 地域イノベーション戦略支援プログラム 事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,706	4,706	医療機器開発創生拠点の基盤づくりに取り組み「知と医療機器創生宮城県エリア」プログラムにおいて、専属プロジェクトディレクター配置経費の一部を支援した。
	11 地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,806	4,806	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・医療機器関連・高度電子機械産業等の分野に関連する3つの研究課題を実施し、地域企業の競争力強化を図った。
	12 自動車関連産業特別支援事業 (人材育成センターを除く)	経済商工観光部 自動車産業振興室	18,527	18,527	展示商談会(17社参加)、非常勤職員及びアドバイザーによる県内企業訪問並びに生産現場改善指導(集成型43社・個別型9社)、人材育成補助金交付(7社)、自動車関連産業セミナー(計140名参加)及び新技術・新工法研究開発促進(支援企業数4社)などを実施し、県内企業の新規参入、取引拡大を図った。
	13 富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	0	0	富県宮城資金における信用保証料軽減について、新規融資実績がなく、交付対象となる案件がなかったもの。
小計②			184,303	181,562	
1-3 人づくり 支援	14 高度産業人材育成センター運営事業	経済商工観光部 新産業振興課 自動車産業振興室	15,689	15,689	高度人材養成研修を実施する「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」(8講座、修了生90人)及び「みやぎ高度電子機械人材育成センター」(12講座、修了生27人)の運営を支援した。
	15 ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	26,435	25,735	企業向け採用力向上セミナー(4回、108事業所126人)や高校生・大学生向け工場見学会(42回、1,074人)の開催、副読本や広報誌を作成配布するとともに、高校等延べ24校にキャリアカウンセラーを派遣し、製造業への就職拡大や早期離職防止に取り組んだ。
	16 IT産業事務系人材育成事業	震災・復興企画部 情報産業振興室	8,000	7,827	集積が進むコールセンター等で不足する人材の供給を図るため、業務職員として最低限必要な知識及び技術並びに就業に必要な接客等を学ぶ研修(5回)を開催し、113名の人材を養成した。
	17 産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁 教職員課	332	332	県立高校7校の専門学科教員17人を9企業等に派遣することなどによる最新技術等の習得を通じて、企業の要請に応える即戦力となる人材を養成した。
	18 みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	2,814	2,814	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実習授業など172プログラムを行うとともに、溶接技術講習会および溶接技術競技大会を実施するなど、生徒のものづくり技能向上、企業の即戦力となる人材を養成した。
小計③			53,270	52,397	

1-4 地域産業 振興促進	19	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部 富宮宮城推進室	19,986	19,986	仙台空港民営化を契機とした航空旅客及び貨物量拡大に向け、LCCと連携した誘客キャンペーンの実施を通じたLCC利用者層に対する宮城・東北の魅力を訴求する効果的な手法等を検証したほか、実際の海外販路開拓支援活動を通じて、販路拡大支援組織の設立に向けた課題の抽出及び解決策の立案等を行った。	
	20	商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	4,191	4,191	環境の変化に対応し、持続的な発展を目指す商店街等の取組2件に対し支援した。	
	21	商談会開催支援事業	経済商工観光部 商工金融課	9,072	9,072	個別商談会(延べ9社138商談)、集団型商談会(延べ28社241商談)、被災地バスツアー(延べ85社499商談)等の開催を支援し、県内商工業者の販路回復・拡大に取り組んだ。	
	22	観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部 観光課	1,685 (750)	1,685 (750)	宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置した19事業者に対し補助金を交付し、快適な旅行環境の整備に取り組んだ。	
	23	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	3,177	3,177	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、北海道、東京、大阪において、旅行会社や学校教員を対象とした説明会(3回、379人参加)を実施した。また、北海道地区、関西地区の学校教員等を対象としてモニターツアーを実施、学校教員や旅行会社等15名が参加し、28年度、新たに1校が本県内での修学旅行実施を決定した。	
	24	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	20,442 (97,164)	18,980 (97,164)	蔵王国立公園内蔵王レストハウスの改修や世界地第一温泉の水道及び広域観光案内版の整備を行った。	
	25	インセンティブツアー誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	4,520	4,520	東北観光推進機構や東北経済連合会、東北運輸局及び仙台市と連携し、台湾、タイ、韓国において現地プロモーションを実施したほか、インセンティブツアー参加者向けのノベルティ等を作成した。	
	26	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	3,510	3,510	ベトナムの政府機関・団体等に対する県の窓口業務、ベトナムの経済状況等に関する月次レポートの作成、県内企業等向けのセミナーの開催のほか、県内企業からのベトナムの投資環境等に関する照会対応や商談設定等を7件実施した。	
	27	みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部 情報産業振興室	15,460	15,460	優良なIT商品3社3商品を選定し、販促活動等への補助金交付等を通じて、県内IT企業開発商品の地元産業への導入促進を図った。また、地域産業が求めるIT商品の開発への補助として、5社5商品に対し、開発を支援した。	
	28	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部 情報産業振興室	3,321	3,321	組込み関係先端企業への技術者派遣を行う県内IT企業(1社3人)に対して補助金を交付し、新規業務獲得に向けて支援した。	
	29	アグリビジネス新展開支援事業	農林水産部 農産園芸環境課	34,386	34,386	施設整備への助成(1件)を通じて農業法人の経営発展を推進したほか、各種講座(3コース、受講者延べ84名)や専門家派遣(18社、延べ84回)により経営体の課題解決や人材育成支援等を実施し、早期の経営安定化を支援した。	
30	首都圏農産品販売等拠点施設機能強化事業	農林水産部 食産業振興課	50,671	50,671	本県の首都圏における物産観光の拠点である東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」のさらなる販売拡大とアンテナ機能強化を図るための改装工事を行った。		
小計④				170,423 (97,914)	168,961 (97,914)		
産業振興パッケージ合計A (①～④、30事業計)				2,398,466 (117,434)	2,389,690 (102,834)		
2 震災対策 パッケージ	2-1 災害に対応する 産業活動基盤 の強化	31	特定建築物等震災対策事業	土木部 建築宅地課	17,598 (21,385)	17,598 (21,385)	市町村が実施する指定避難所の耐震診断8件及び大規模特定建築物の耐震診断5件、補強設計3件、補強工事に3件の費用補助を行い、耐震化の促進を図った。
	小計⑤				17,598 (21,385)	17,598 (21,385)	
	2-2 防災体制の 整備	32	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学文書課	1,805	1,805	私立学校施設(3校)の非構造部材に係る耐震化等に要する経費の一部を補助し、防災対策を支援した。
		33	防災リーダー養成事業	総務部 危機対策課	9,896	9,896	防災指導員養成講習の地域防災コースを19回(653名受講)、企業防災コースを3回(59名受講)実施するなどし、地域・企業における防災知識の習得を図った。また、東日本大震災時の防災指導員の活動実態調査を行い課題の整理・検討を行った。
		34	災害用石油製品備蓄事業	総務部 危機対策課	1,578	1,578	東日本大震災における燃料不足の教訓を踏まえ宮城県石油商業組合・宮城県石油商業協同組合と締結した「災害時の石油製品の備蓄に関する協定書」に基づき、揮発油等の石油製品を災害対応中形給油所38カ所及び小口燃料配送拠点5カ所で適正な備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援した。
		35	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	21,600	5,400	国道4号線等の主要道路路上に自動起動式発動発電機9基を整備し、災害発生時における緊急輸送路の確保を図った。
		36	警察施設震災対策促進事業	警察本部 装備施設課	677 (28,962)	677 (28,962)	警察署庁舎1カ所に非常用発電設備を整備し、防災体制の充実を図った。
小計⑥				35,555 (28,962)	19,355 (28,962)		
震災対策パッケージ合計B (⑤、⑥、6事業計)				53,153 (50,347)	36,953 (50,347)		
総合計A+B(36事業合計)				2,451,619 (167,781)	2,426,643 (153,181)		

※ 事業ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合がある。



宮城県経済商工観光部
富県宮城推進室

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目 8 - 1

宮城県庁 1 4 階

TEL022-211-2792 FAX022-211-2719

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/>

E-mail fukensui@pref.miyagi.jp